



2020年2月期 決算短信 [日本基準] (連結)

2020年4月14日

上場会社名 **株式会社ポプラ**

上場取引所 東

コード番号 7601

URL <http://www.poplar-cvs.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 目黒 俊治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 大竹 修

TEL (082) 837 - 3510

定時株主総会開催予定日 2020年5月28日

配当支払開始予定日 —

有価証券報告書提出予定日 2020年5月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の連結業績 (2019年3月1日～2020年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	25,370	△ 2.8	△ 360	—	△ 219	—	△ 330	—
2019年2月期	26,092	△ 9.3	△ 399	—	△ 198	—	△ 2,185	—

(注) 包括利益 2020年2月期 △ 500 百万円 (— %) 2019年2月期 △ 2,314 百万円 (— %)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業総収入 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	△ 28 02	— —	△ 18.0	△ 2.2	△ 1.4
2019年2月期	△ 185 39	— —	△ 67.3	△ 1.8	△ 1.5

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 △ 3 百万円 2019年2月期 14 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	9,993	1,589	15.9	134 83
2019年2月期	9,562	2,089	21.9	177 28

(参考) 自己資本 2020年2月期 1,589 百万円 2019年2月期 2,089 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	1,107	3,061	△ 964	4,018
2019年2月期	363	113	△ 409	813

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
2020年2月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
2021年2月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2021年2月期の連結業績予想 (2020年3月1日～2021年2月28日)

2021年2月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大が当社グループに与える影響を、現時点では合理的に把握することが困難であるため未定としております。今後、予想が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期	11,787,822株	2019年2月期	11,787,822株
②期末自己株式数	2020年2月期	501株	2019年2月期	408株
③期中平均株式数	2020年2月期	11,787,381株	2019年2月期	11,787,468株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年2月期の個別業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業総収入 [チェーン全店売上高]		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	24,535 [46,297]	△ 2.9 [△ 3.2]	△ 349	—	△ 178	—	491	—
2019年2月期	25,260 [47,837]	△ 9.4 [△ 6.5]	△ 374	—	△ 171	—	△ 2,137	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期	41 71	— —
2019年2月期	△ 181 31	— —

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	9,517	1,276	13.4	108 32
2019年2月期	7,999	813	10.2	69 01

(参考) 自己資本 2020年2月期 1,276 百万円 2019年2月期 813 百万円

2. 2021年2月期の個別業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

2021年2月期の個別業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大が当社グループに与える影響を、現時点では合理的に把握することが困難であるため未定としております。今後、予想が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 販売実績	18
(2) 商品別売上状況	18
(3) 地域別売上状況	19
(4) チェーン全店状況	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦の激化や海外経済の減速に加え、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による投資の先送りや企業活動の自粛など予断を許さない状況にあります。

CVS業界におきましては、慢性的な労働力不足や物流費の高騰に加え24時間営業問題など厳しい状況が継続しました。

■営業・商品施策の状況

当連結会計年度は、社会問題となっている食品廃棄の削減に向けて、おむすびの賞味期限延長やお店で炊いたご飯を盛り付ける弁当「ポップ弁」のチルド化を実施するとともに、消費期限の近づいた弁当・おむすびの非24時間営業店舗での値引き販売や、賞味期限まではまだ余裕があるものの自社で定める販売期限を過ぎた菓子・乳製品等のアプリを使用した値引き販売を推進いたしました。

また、クリスマスケーキや恵方巻に関しては原則予約販売とすることで、工場での原料廃棄や店頭での商品廃棄を大幅に削減することができました。

集客対策としては、「ゆうちょPAY」「SmartCodeTM」を導入し決済手段の更なる充実を図るとともに、楽天ポイントを活用した販売促進やレジ抽選クジ「レジロッタリー」やWebアプリの「ガッチャ！モール」による新規顧客の獲得に努めました。

消費税増税の影響については、キャッシュレスポイント還元の効果により売上は微減に留まったものの、直営店舗については自己負担による参加であったため、損益的にはマイナスとなりました。

■新型コロナウイルス感染拡大の影響

当社はこれまで病院やホテル、大学、オフィスなどの施設内への出店に重点的に取り組んでまいりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大による訪日外国人消費の減少や施設の閉鎖、テレワーク実施に伴うオフィスビルの在館人口減少により、これらの店舗において特に2020年2月以降は大きな影響が出ております。

■出店の状況

新規出店に関しては、病院内22店舗、事業所内12店舗など合計50店舗となりました。

一方で不採算の直営店舗19店舗を含む52店舗を閉鎖したことから期末店舗数は473店舗（純減2店舗）となりました。

また、社会的反響が大きい24時間営業問題に関しては、これまでの方針の通り24時間営業・年中無休にこだわることなく出店を進めたことに加え、店舗ごとの環境を判断しつつ一部店舗の非24時間営業化を行った結果、24時間営業店舗は全体の24.7%、加盟店における割合は15.8%となりました。

これらの結果、チェーン全店売上高46,297百万円（前連結会計年度比3.2%減）、営業総収入25,370百万円（同2.8%減）、営業損失360百万円（前連結会計年度実績：営業損失399百万円）、経常損失219百万円（同：経常損失198百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失330百万円（同：親会社株主に帰属する当期純損失2,185百万円）となりました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な売上高は、次のとおりであります。

（卸売上）

フランチャイズ加盟店舗に対する卸売上高につきましては、店舗数の減少などの影響により、7,168百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

（小売売上）

直営店舗の小売売上高につきましては、直営店舗数の減少などの影響により、13,421百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

なお、当社グループは、コンビニエンスストア事業を単一の報告セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

前連結会計年度に比較し当連結会計年度の流動資産は3,230百万円増加し6,096百万円（前連結会計年度比112.8%増）となりました。これは、主に投資有価証券の売却により現金及び預金が3,205百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

前連結会計年度に比較し当連結会計年度の固定資産は2,800百万円減少し3,896百万円（前連結会計年度比41.8%減）となりました。これは、主に投資有価証券の売却により投資その他の資産が2,524百万円減少したことと、有形固定資産が197百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

前連結会計年度に比較し当連結会計年度の流動負債は458百万円増加し5,013百万円（前連結会計年度比10.1%増）となりました。これは、主に当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、仕入債務が818百万円増加したことと、返済により短期借入金が400百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

前連結会計年度に比較し当連結会計年度の固定負債は472百万円増加し3,390百万円（前連結会計年度比16.2%増）となりました。これは、主にリース債務が624百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

前連結会計年度に比較し当連結会計年度の純資産は500百万円減少し1,589百万円（前連結会計年度比23.9%減）となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純損失が330百万円であったことと、その他有価証券評価差額金が145百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により1,107百万円の増加、投資活動において3,061百万円の増加、財務活動において964百万円の減少があった結果、当連結会計年度に3,205百万円増加し、当連結会計年度末には4,018百万円（前連結会計年度末比394.0%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1,107百万円（前年同期は363百万円の増加）となりました。これは主に当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、仕入債務の増加額が818百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は3,061百万円（前年同期は113百万円の増加）となりました。これは主に関係会社株式の売却による収入が3,521百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は964百万円（前年同期は409百万円の減少）となりました。これは主にリース債務の返済による支出が385百万円、短期借入金の純減額が400百万円あったこと及び設備関係割賦債務の返済による支出178百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年2月	2019年2月	2020年2月
自己資本比率 (%)	36.3	21.9	15.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	82.7	66.8	47.9

(注) 各指標はいずれも当社連結ベースの財務数値を用いて算出しております。

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・株式時価総額 : 期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの世界的大流行により、外国人の入国禁止や外出自粛要請、イベントの取りやめなどに伴う日本経済への影響は甚大であるうえ、終息が見通せない状況にあります。

当社においても、行楽施設の営業自粛や人の移動制限、テレワークの推奨などにより売上の減少が当面続くものと思われま

す。このような状況のもと、社会インフラとして安心して安全な商品・サービスの提供を継続するとともに、お客様や従業員の安全を確保していくためには、迅速な状況把握と適切な指示命令が必須であり、より即応力の高い組織を構築するとともに、将来を見据えた経営体制の構築に取り組んでまいります。

コンビニエンスストア業界は、オーバーストア問題のほか、24時間営業・年中無休に関連する加盟店との関係性など、様々な課題を抱えておりますが、当社においてはこれまでも他社と同質化しない独自の路線を歩んでおり、今後も多様化するお客様の消費動向にあった商品・サービスを提供し続けるため、加盟店と連携しながら事業活動を推進してまいります。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大は、2020年3月の既存店売上が前年比89.1%となるなど当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。現時点でそのすべてを把握することが困難であることから2021年2月期の連結業績予想および配当につきましては未定としております。今後、開示が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	813,590	4,018,879
受取手形及び売掛金	168,748	137,963
加盟店貸勘定	169,346	228,254
商品及び製品	617,743	547,730
原材料及び貯蔵品	55,219	44,387
その他	1,058,377	1,131,324
貸倒引当金	△17,703	△12,324
流動資産合計	2,865,323	6,096,215
固定資産		
有形固定資産		
自社有形固定資産		
建物及び構築物	3,705,161	3,591,153
減価償却累計額	△3,538,323	△3,449,069
建物及び構築物 (純額)	166,837	142,084
機械装置及び運搬具	395,677	394,721
減価償却累計額	△391,772	△394,720
機械装置及び運搬具 (純額)	3,905	0
器具備品	1,125,325	1,036,163
減価償却累計額	△1,096,144	△1,015,148
器具備品 (純額)	29,181	21,015
土地	1,010,235	1,010,235
リース資産	1,562,663	176,259
減価償却累計額	△1,481,957	△171,140
リース資産 (純額)	80,705	5,119
自社有形固定資産合計	1,290,865	1,178,454
貸与有形固定資産		
建物及び構築物	1,509,739	1,350,978
減価償却累計額	△1,306,660	△1,212,187
建物及び構築物 (純額)	203,078	138,790
器具備品	581,124	514,638
減価償却累計額	△575,643	△511,981
器具備品 (純額)	5,480	2,657
土地	571,707	571,707
その他 (純額)	68,424	50,652
貸与有形固定資産合計	848,690	763,808
有形固定資産合計	2,139,556	1,942,263
無形固定資産		
ソフトウェア	182,387	136,595
リース資産	598	220
その他	37,094	4,290
無形固定資産合計	220,079	141,105

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,795,864	441,899
長期貸付金	39,393	31,372
繰延税金資産	9	21
敷金及び保証金	1,442,027	1,302,689
その他	78,647	55,561
貸倒引当金	△18,108	△18,095
投資その他の資産合計	4,337,834	1,813,450
固定資産合計		
資産合計	9,562,793	9,993,034
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,283,196	1,903,488
加盟店買掛金	832,881	1,031,256
短期借入金	400,000	—
リース債務	208,536	192,220
未払金	625,202	772,181
未払法人税等	63,256	57,992
賞与引当金	23,920	30,140
預り金	720,279	637,879
その他	397,911	388,033
流動負債合計	4,555,184	5,013,193
固定負債		
リース債務	313,763	938,032
繰延税金負債	134,510	70,155
退職給付に係る負債	476,746	510,857
資産除去債務	581,823	567,741
長期預り金	1,075,578	1,046,846
その他	335,467	256,875
固定負債合計	2,917,889	3,390,508
負債合計	7,473,074	8,403,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,908,867	2,908,867
資本剰余金	683,739	683,739
利益剰余金	△1,894,941	△2,225,268
自己株式	△232	△281
株主資本合計	1,697,433	1,367,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	271,643	126,634
退職給付に係る調整累計額	120,642	95,640
その他の包括利益累計額合計	392,285	222,274
純資産合計	2,089,719	1,589,332
負債純資産合計	9,562,793	9,993,034

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高		
売上高	22,906,550	22,201,608
営業収入		
加盟店からの収入	1,515,176	1,478,081
その他の営業収入	1,670,927	1,690,489
営業収入合計	3,186,103	3,168,570
営業総収入合計	26,092,654	25,370,179
売上原価	18,060,849	17,446,126
売上総利益	4,845,701	4,756,723
営業総利益	8,031,805	7,924,053
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	713,307	756,862
広告宣伝費	20,014	20,047
販売促進費	473,891	469,330
役員報酬	74,441	58,627
従業員給料及び賞与	2,787,896	2,783,363
賞与引当金繰入額	22,814	28,836
退職給付費用	53,758	46,351
法定福利及び厚生費	352,416	347,624
水道光熱費	349,886	326,027
消耗品費	75,005	81,108
租税公課	125,241	142,265
減価償却費	349,909	212,471
不動産賃借料	1,053,344	1,024,604
リース料	48,516	45,903
貸倒引当金繰入額	8,514	—
その他	1,921,848	1,941,147
販売費及び一般管理費合計	8,430,808	8,284,572
営業損失(△)	△399,003	△360,518
営業外収益		
受取利息	2,886	2,248
受取配当金	9,289	8,732
持分法による投資利益	14,802	—
受取手数料	14,105	5,215
受取保険金	68,788	3,738
受取補填金	100,000	100,000
開発負担金収入	9,548	33,253
貸倒引当金戻入額	—	5,392
その他	23,139	22,398
営業外収益合計	242,559	180,979
営業外費用		
支払利息	20,999	32,048
貸倒引当金繰入額	18,631	—
持分法による投資損失	—	3,624
その他	2,585	4,234
営業外費用合計	42,216	39,907
経常損失(△)	△198,661	△219,447

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	10,713	11,111
投資有価証券売却益	45,710	—
補償金・違約金	—	70,000
店舗譲渡益	2,000	—
関係会社株式売却益	—	1,399,820
その他	9,916	394
特別利益合計	68,339	1,481,326
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	3,465	1,191
減損損失	※1 1,940,830	※1 1,492,128
店舗閉鎖損失	34,239	50,983
その他	25,894	12,310
特別損失合計	2,004,429	1,556,614
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,134,750	△294,734
法人税、住民税及び事業税	58,048	44,035
法人税等調整額	△7,502	△8,442
法人税等合計	50,545	35,592
当期純損失 (△)	△2,185,296	△330,327
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△2,185,296	△330,327

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純損失 (△)	△2,185,296	△330,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△140,601	△145,009
退職給付に係る調整額	11,636	△25,001
その他の包括利益合計	△128,964	△170,010
包括利益	△2,314,260	△500,338
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,314,260	△500,338
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,908,867	683,739	290,354	△168	3,882,793
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,185,296		△2,185,296
自己株式の取得				△64	△64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,185,296	△64	△2,185,360
当期末残高	2,908,867	683,739	△1,894,941	△232	1,697,433

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	412,245	109,005	521,250	4,404,044
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△2,185,296
自己株式の取得				△64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△140,601	11,636	△128,964	△128,964
当期変動額合計	△140,601	11,636	△128,964	△2,314,325
当期末残高	271,643	120,642	392,285	2,089,719

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,908,867	683,739	△1,894,941	△232	1,697,433
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△330,327		△330,327
自己株式の取得				△49	△49
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△330,327	△49	△330,376
当期末残高	2,908,867	683,739	△2,225,268	△281	1,367,057

	その他の 包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	271,643	120,642	392,285	2,089,719
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純 損失(△)				△330,327
自己株式の取得				△49
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△145,009	△25,001	△170,010	△170,010
当期変動額合計	△145,009	△25,001	△170,010	△500,387
当期末残高	126,634	95,640	222,274	1,589,332

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,134,750	△294,734
減価償却費	561,151	362,577
減損損失	1,940,830	1,492,128
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,007	9,109
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27,146	△5,392
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,151	6,219
受取利息及び受取配当金	△12,175	△10,981
支払利息	20,999	32,048
持分法による投資損益 (△は益)	△14,802	3,624
固定資産除売却損益 (△は益)	△7,248	△9,920
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△1,399,820
店舗閉鎖損失	34,239	50,983
売上債権の増減額 (△は増加)	17,474	30,785
加盟店貸勘定及び加盟店借勘定の純増減額	33,083	△59,908
未収入金の増減額 (△は増加)	82,744	△61,723
たな卸資産の増減額 (△は増加)	25,617	80,844
仕入債務の増減額 (△は減少)	△117,249	818,667
その他	△190,331	40,097
小計	258,586	1,084,606
利息及び配当金の受取額	67,013	44,560
利息の支払額	△20,855	△31,937
補償金の受取額	—	70,000
法人税等の支払額	△23,526	△71,516
法人税等の還付額	81,832	11,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,049	1,107,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△57,651	△120,892
有形固定資産の売却による収入	20,810	26,229
投資有価証券の取得による支出	△8,119	△3,195
投資有価証券の売却による収入	55,000	—
貸付けによる支出	△14,562	△13,856
貸付金の回収による収入	26,387	27,443
関係会社株式の売却による収入	—	3,521,001
敷金及び保証金の差入による支出	△10,628	△17,265
敷金及び保証金の回収による収入	99,004	126,738
長期預り金の返還による支出	△6,265	△5,606
その他	9,611	△478,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,586	3,061,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△320,202	△385,149
自己株式の取得による支出	△64	△49
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△400,000
設備関係割賦債務の返済による支出	△189,321	△178,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△409,588	△964,049
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	67,047	3,205,288
現金及び現金同等物の期首残高	746,543	813,590
現金及び現金同等物の期末残高	813,590	4,018,879

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

主要な連結子会社名は、大黒屋食品(株)、ポプラ保険サービス(有)であります。

なお、当連結会計年度において、(株)P P l u s を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社 なし

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 1社

(株)ローソン山陰

なお、当連結会計年度において、(株)ローソン山陰の全株式を売却したため持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法非適用の関連会社

(有)ポート赤碕

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 投資差額の処理

持分法適用にあたり発生した投資差額(のれん相当額)は、15年以内で均等償却しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

決算日	会社名
1月31日	大黒屋食品(株)、ポプラ保険サービス(有)他3社
3月31日	(株)ORS

(2) 上記のうち、決算日が1月31日である連結子会社については、決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表に基づき連結しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。

また、(株)ORSについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品(店舗)

売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品(商品センター他)

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～38年

器具備品 2年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支払見込額のうち当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、免税事業者に該当するポプラ保険サービス(有)については税込方式によっております。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失
店舗	建物及び構築物、土地等	中国	359,829千円
		関西	16,308
		関東	52,784
		九州	129,087
		北陸	12,445
		中部	1,476
店舗以外		中国	1,290,704
		関西	1,063
		九州	72,570
		北陸	2,764
		中部	1,796
計	—	—	1,940,830

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とするとともに、工場、商品センター及びその他賃貸用資産等については各物件単位で、また、本社については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としてグルーピングしております。

当社グループは、営業損益が継続してマイナスとなっていることから、減損の兆候を共有資産を含む全社単位で検討するとともに、営業損益が継続してマイナスである店舗等及び閉店が予想される店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失としております。その内訳は下記のとおりです。

土地	896,717千円
建物及び構築物	590,345
器具備品	44,738
ソフトウェア	164,837
その他	244,190

なお、回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローを4.55%で割り引いて算定し、正味売却価額については不動産鑑定士による評価額または固定資産税評価額を基に算定しております。

当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

用途	種類	場所	減損損失
店舗	建物及び構築物、リース資産、ソフトウェア等	中国	90,956千円
		関西	2,478
		関東	72,714
		九州	20,910
		北陸	770
		中部	2,755
店舗以外		中国	1,300,817
		関東	371
		九州	352
計			1,492,128

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とするとともに、工場、商品センター及びその他賃貸用資産等については各物件単位で、また、将来の使用が見込まれていない遊休資産等については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び閉店が予想される店舗、また、使用が見込まれない資産につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失としております。その内訳は下記のとおりです。

建物及び構築物	125,672千円
リース資産	864,916
ソフトウェア	445,302
その他	56,236

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値については割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算を行っておりません。また、正味売却価額については不動産鑑定士による評価額または固定資産税評価額を基に算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)及び当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」(付帯事業としての「食品製造卸事業」を含む)を主とし、「ドラッグストア事業」「飲食事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「コンビニエンスストア事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)及び当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)及び当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

当社グループは、コンビニエンスストア事業を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)及び当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)及び当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	177.28円	134.83円
1株当たり当期純損失金額(△)	△185.39円	△28.02円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年2月28日)	当連結会計年度末 (2020年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	2,089,719	1,589,332
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,089,719	1,589,332
1株当たり純資産の額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	11,787,414	11,787,321

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△)(千円)	△2,185,296	△330,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純損失金額(△)(千円)	△2,185,296	△330,327
普通株主の期中平均株式数(株)	11,787,468	11,787,381

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

当社グループは、コンビニエンスストア事業を単一の報告セグメントとしているため、コンビニエンスストア事業を部門別・商品別・地域別に記載しております。

(1) 販売実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	
		金額 (千円)	前年同期比 (%)
コンビニエンスストア事業	卸売部門	7,168,219	98.0
	小売部門	13,421,914	96.4
	加盟店からの収入	1,478,081	97.6
	その他の営業収入	1,690,489	101.2
その他の事業		1,611,474	96.9
合計		25,370,179	97.2

下記(2)、(3)の販売実績は、コンビニエンスストア事業にかかわるものであります。

(2) 商品別売上状況

商品別	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)		
	金額 (千円)	構成比率 (%)	前年同期比 (%)
卸売上			
ファストフード	4,055,401	56.6	98.7
加工食品	479,512	6.7	96.6
生鮮食品	2,329,121	32.5	96.9
非食品	20,594	0.3	91.7
サービス他	283,589	3.9	99.5
小計	7,168,219	100.0	98.0
小売売上			
ファストフード	2,835,906	21.1	94.9
加工食品	3,704,121	27.6	97.0
生鮮食品	1,347,027	10.0	91.9
非食品	5,377,304	40.1	98.3
サービス他	157,553	1.2	87.7
小計	13,421,914	100.0	96.4
合計			
ファストフード	6,891,308	33.5	97.1
加工食品	4,183,633	20.3	96.9
生鮮食品	3,676,149	17.9	95.0
非食品	5,397,899	26.2	98.3
サービス他	441,142	2.1	94.9
合計	20,590,134	100.0	96.9

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

2. ファストフードは、ポップ弁等の弁当惣菜類及びサンドイッチ等のパン製品類等であり、加工食品は、瓶缶飲料、菓子類及び酒類等であり、生鮮食品は、乳製品等の日配品及び青果等であり、非食品は、本雑誌類、日用雑貨及びたばこ等であり、サービス他は、チケット代等であり。

(3) 地域別売上状況

地域別	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
卸売上			
茨城県	81,637	1.1	96.3
栃木県	23,707	0.3	155.6
埼玉県	253,025	3.5	108.5
千葉県	412,663	5.8	109.5
東京都	1,836,180	25.6	99.0
神奈川県	321,613	4.5	95.7
富山県	124,288	1.7	91.1
石川県	169,592	2.4	107.4
静岡県	9,895	0.1	397.3
愛知県	60,410	0.8	834.5
滋賀県	11,932	0.2	110.7
京都府	40,013	0.6	116.7
大阪府	541,464	7.6	99.4
兵庫県	80,308	1.1	95.9
鳥取県	85,833	1.2	70.4
島根県	218,237	3.1	91.7
岡山県	294,611	4.1	106.3
広島県	1,038,296	14.5	88.0
山口県	320,131	4.5	92.5
愛媛県	14,516	0.2	—
福岡県	476,041	6.6	114.3
佐賀県	59,271	0.8	90.7
長崎県	465,199	6.5	88.5
熊本県	121,405	1.7	88.8
大分県	107,943	1.5	82.0
卸売部門合計	7,168,219	100.0	98.0

地域別	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
小売売上			
千葉県	679,791	5.1	98.2
東京都	2,190,353	16.3	98.1
神奈川県	362,139	2.7	93.7
富山県	298,120	2.2	117.0
石川県	161,650	1.2	104.9
大阪府	417,734	3.1	102.6
兵庫県	103,915	0.8	38.8
岡山県	1,326,510	9.9	92.2
広島県	5,517,165	41.1	98.4
山口県	556,503	4.1	89.6
福岡県	1,585,515	11.8	91.6
長崎県	119,749	0.9	—
大分県	102,763	0.8	89.2
小売部門合計	13,421,914	100.0	96.4
総合計	20,590,134	—	96.9

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

(4) チェーン全店状況

商品別売上状況

商品別	チェーン全店					
	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)			当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)		
	金額 (千円)	構成比率 (%)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	構成比率 (%)	前年同期比 (%)
ファストフード	10,393,731	21.7	91.3	10,026,424	21.7	96.5
加工食品	13,277,222	27.8	95.1	12,938,578	27.9	97.4
生鮮食品	4,947,766	10.3	96.0	4,709,336	10.2	95.2
小計	28,618,727	59.8	93.8	27,674,339	59.8	96.7
非食品	18,702,053	39.1	93.2	18,167,783	39.2	97.1
サービス他	517,007	1.1	85.2	454,988	1.0	88.0
合計	47,837,789	100.0	93.5	46,297,111	100.0	96.8

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

地域別店舗数の状況

地域別	チェーン全店			
	前連結会計年度末 (2019年2月28日現在)		当連結会計年度末 (2020年2月29日現在)	
	店舗数	前年同期比	店舗数	前年同期比
茨城県	8	△2	8	0
栃木県	1	0	2	1
埼玉県	20	0	21	1
千葉県	28	3	31	3
東京都	77	1	69	△8
神奈川県	20	△3	20	0
富山県	12	△1	10	△2
石川県	11	1	12	1
愛知県	1	1	7	6
滋賀県	1	0	1	0
京都府	5	0	6	1
大阪府	32	9	30	△2
兵庫県	11	2	8	△3
鳥取県	7	△2	7	0
島根県	14	△1	10	△4
岡山県	26	3	27	1
広島県	90	1	87	△3
山口県	24	1	23	△1
愛媛県	0	—	1	1
福岡県	46	3	51	5
佐賀県	6	0	5	△1
長崎県	17	0	16	△1
熊本県	10	1	13	3
大分県	8	△3	8	0
合計	475	14	473	△2

地域別売上状況

地域別	チェーン全店			
	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	
	金額 (千円)	構成比率 (%)	金額 (千円)	構成比率 (%)
茨城県	456,601	1.0	362,435	0.8
栃木県	93,236	0.2	121,766	0.3
埼玉県	1,120,254	2.3	1,189,017	2.6
千葉県	2,127,257	4.4	2,210,120	4.8
東京都	9,400,423	19.7	8,933,480	19.3
神奈川県	1,662,828	3.5	1,642,246	3.5
富山県	987,578	2.1	945,367	2.0
石川県	968,055	2.0	1,005,001	2.2
愛知県	19,014	0.0	199,829	0.4
滋賀県	160,258	0.3	168,895	0.4
京都府	342,534	0.7	336,169	0.7
大阪府	3,149,506	6.6	3,245,803	7.0
兵庫県	670,152	1.4	515,962	1.1
鳥取県	597,034	1.2	429,233	0.9
島根県	1,249,135	2.6	1,126,663	2.4
岡山県	2,732,254	5.7	2,812,858	6.1
広島県	10,996,675	23.0	10,371,063	22.4
山口県	2,326,973	4.9	2,139,823	4.6
愛媛県	—	—	48,436	0.1
福岡県	3,948,695	8.3	3,883,631	8.4
佐賀県	325,949	0.7	293,010	0.6
長崎県	2,884,312	6.0	2,831,886	6.1
熊本県	606,698	1.3	580,793	1.3
大分県	1,012,356	2.1	903,612	2.0
合計	47,837,789	100.0	46,297,111	100.0

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。